

第 1 4 章

金 融

第 14 章 金 融

概況

1980年代後半の日本経済は順調に発展し「バブル景気」は、その頂点に達したが、90年代に入ると、株価に続いて地価も急速に下落し大規模な景気後退が起こった。「バブルの崩壊」である。

95年1月阪神・淡路大震災が発生し、復興に向けた新たな需要が追加されたほか、新製品の普及や、新規事業が広まる等の新需要により、設備投資や生産が好調となり、この年と96年の経済は「バブル崩壊後」では比較的良好であった。

97年は、「金融関係三審議会」が「日本版金融ビッグバン」の内容を示した年であるが、景気は下降局面に入る。金融機関の巨額な不良債権、大手の証券会社や銀行の経営破綻等、各方面に様々な綻びが現れた。

98年、政府は金融機関に対して公的資金を投入し、金融システムの安定化を図るとともに、10月には「金融監督庁」を新設して、厳格な検査・監督に乗り出した。この年は、金融機関のいわゆる「貸し渋り」行動が強まり、企業のマインドが悪化し、設備投資や雇用が鈍化した。これに、アジアの経済危機による輸出の減少も加わり「日本列島総不況」に陥った。

99年、政府は金融機関に対し公的資金を投入し、資本の増強を図った。また、公共事業の大幅な拡大、減税等の緊急経済対策を実施した。

2000年、欧米の景気拡大、アジア経済の回復に伴う輸出の増加に加え、企業収益の改善や情報化への対応に伴い企業の設備投資が拡大した。これらの効果もあって全体として緩やかな改善が続いたが、消費需要はなお低調に推移し、年末にはアメリカ経済の減速やIT需要の冷え込みにより、輸出が減少するなど、景気回復は力強さに欠けている。

預金・貸出金

平成12年度末の府内の預金残高(全国銀行と信用金庫の計)は、

54兆345億円(対前年度比1.1%増)で増加に転じた。

一方、平成12年度末の府内の貸出残高は、57兆8428億円(対前年度比1.8%減)で7年連続の低下となった。

業種別銀行貸出残高をみると、不動産業やサービス業を中心に貸出の減少が目立つ。この要因としては、自己資本比率対策や不良債権処理等の問題を背景に融資姿勢を慎重化させたことなどがあげられる。

手形交換高

平成12年中の府内の手形交換高は、3406万6000枚、金額にして101兆3076億円となった。

交換枚数は、昭和55年以降減少傾向を示しており、本年も前年比7.0%の減少となった。交換金額でも、平成3年以降は減少傾向を示しており、本年も前年比15.2%の減少となった。これらの傾向は、全国的にみても同様である。

不渡手形については、枚数が前年比9.9%の増加、金額が9.7%の減少となった。

取引停止処分については、人数が前年比27.3%の増加、金額が3.5%の増加となった。

生命保険

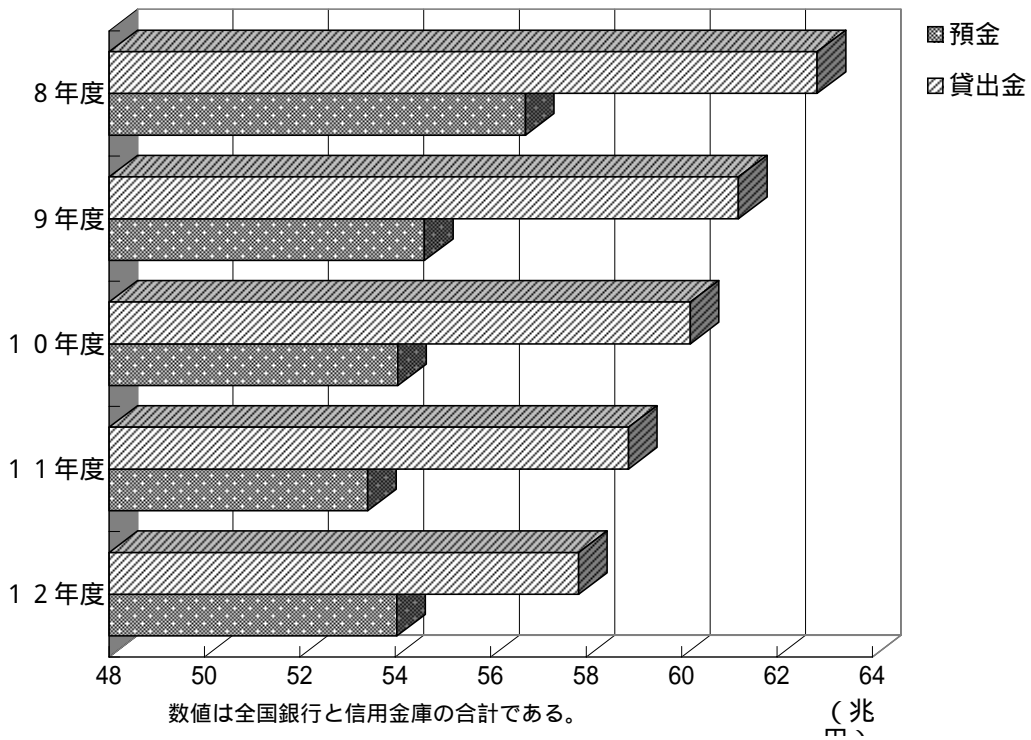
平成11年度は、新契約件数が前年比36.3%の減少、保有契約件数は前年比12.2%減少と、ともに前年度を下回っている。

企業倒産

平成12年の府内の企業倒産件数は、2331件(前年は1746件)で、前年より増加した。

負債額は、2兆2310億3600万円(前年は1兆711億6500万円)と増加した。

金融機関預金・貸出状況の推移



企業倒産件数と負債額の推移

